



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート
コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 木暮 剛彦

TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	163,206	13.8	21,916	11.6	22,827	9.0	11,302	14.6
22年2月期第2四半期	143,381	—	19,631	—	20,949	—	9,863	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	118.92	—
22年2月期第2四半期	103.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	442,075	212,186	46.5	2,165.87
22年2月期	424,209	206,490	47.1	2,096.43

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 205,614百万円 22年2月期 199,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23年2月期	—	36.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,800	13.2	36,600	9.2	38,700	8.2	17,300	14.5	182.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	97,683,133株	22年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	2,749,325株	22年2月期	2,367,308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	95,043,113株	22年2月期2Q	95,305,075株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	13
(1) 最近の営業の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の増加等を背景に景気を持ち直しの動きがみられたものの、依然として続く雇用情勢の厳しさや所得環境の改善の遅れなどから、個人消費の回復にはつながらず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は加盟店とともに、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行なっております。特に、少子高齢化・単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、今後の消費の主役となる「50歳～65歳のおとな世代」を最も注力すべきターゲットとしながら、現在のメイン客層である「30歳代」、将来のお得意さまと成り得る「15歳までの子ども」に焦点を当てた取組みにより、新たなお客さまの支持獲得を目指しております。また、平成22年3月1日の(株)エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は1,632億6百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は219億1千6百万円（同11.6%増）、経常利益は228億2千7百万円（同9.0%増）、四半期純利益は113億2百万円（同14.6%増）となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも、「具入りラー油おむすび」は、その食材の話題性と売場での発注強化が相まって、8月の全国展開開始後1週間で200万個の販売を記録しました。また、新たな顧客層の獲得に向け、物流体制・販売動向等の検証を重ねてきた海鮮商品「FRESH FISH&MEAT Deli」は、販売地域を関東・関西・中部地区の全域に拡大、単身・少人数世帯のニーズに応え、好評をいただいております。加えて、この第2四半期中には長野・兵庫・徳島の各県における包括協定締結を契機に、地元食材を使用したオリジナル商品を地域限定で発売しております。

商品販促面では、口蹄疫の被害にあわれた宮崎県民の皆様の支援を目的に、am/pm店舗を含めた約8,800店舗規模の共同販促企画として、8月に「がんばれ宮崎！てげ～うめえ！みやざきフェア」を開催いたしました。終了後、対象商品の売上の一部を支援として寄付をしてまいります。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、主に鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年6月4日にJR九州リテール(株)と締結した九州地区におけるファミリーマート店の展開についての基本合意に基づき、同7月9日には「共同エリア・フランチャイズ契約」を締結いたしました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間のファミリーマートチェーンでは、203店舗（このほか「TOMONY」4店舗出店、am/pmからファミリーマートへの転換153店舗）を出店し、108店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、7,410店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は7,946店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,608店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は16,554店舗となりました。

なお、am/pmチェーンの店舗数は、エリアフランチャイザーが展開する店舗を含め835店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数 (店) (平成22年8月31日現在)
㈱ファミリーマート	7,410
(株)北海道ファミリーマート	43
(株)南九州ファミリーマート	282
(株)沖縄ファミリーマート	203
J R九州リテール(株)	8
国内エリアフランチャイザー合計	536
国内合計	7,946
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,518
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	5,050
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	591
上海福満家便利有限公司	353
広州市福満家便利店有限公司	57
蘇州福満家便利店有限公司	27
中華人民共和国・計	437
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	9
ベトナム社会主義共和国(注1)	3
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	8,608
ファミリーマートチェーン合計	16,554

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

(株)ファミリーマート614店、エリアフランチャイザー2社221店、合計835店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,600億6千9百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は237億1千8百万円（同10.7%増）となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は31億3千7百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は9億5百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べ178億6千5百万円増加し、4,420億7千5百万円となりました。これは主として、加盟店貸勘定が減少したものの、現金及び預金や有価証券に加え、店舗投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ121億7千万円増加し、2,298億8千9百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少する一方で、加盟店借勘定、預り金や長期リース債務(固定負債その他)が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ56億9千5百万円増加し、2,121億8千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ263億6千4百万円増加し1,115億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は527億8千5百万円(前年同期比1850.1%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が201億8百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の増加が219億9千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173億1千2百万円(前年同期比23.4%減)となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が88億8千1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が55億2千9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は86億5千4百万円(前年同期比154.6%増)となりました。この主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が44億6千2百万円、配当金の支払額が33億3千8百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

単体では、これまで取組んできたS&QCの徹底や商品力の向上の成果に加え、夏型商材の販売好調により第2四半期までの業績が堅調に推移したこと、またam/pmからのブランド転換も計画どおりに進捗しているほか、連結においても海外各社の業績は期初計画を超えて順調に推移しております。

これらを受け、通期連結業績予想を上方修正しております。

なお、業績予想に関しましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,059	83,522
加盟店貸勘定	10,702	27,494
有価証券	31,395	6,775
商品	7,083	7,022
未収入金	26,639	26,727
その他	45,766	27,303
貸倒引当金	△945	△1,601
流動資産合計	207,700	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,379	27,264
工具、器具及び備品(純額)	23,148	14,919
土地	14,207	14,327
その他(純額)	3,137	2,607
有形固定資産合計	67,873	59,117
無形固定資産	15,374	38,291
投資その他の資産		
投資有価証券	22,008	19,026
敷金及び保証金	107,341	107,697
その他	24,674	25,702
貸倒引当金	△2,896	△2,871
投資その他の資産合計	151,127	149,555
固定資産合計	234,374	246,965
資産合計	442,075	424,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,514	80,437
加盟店借勘定	8,015	2,843
未払金	24,662	23,740
未払法人税等	1,151	6,180
預り金	66,098	59,331
その他	12,873	16,313
流動負債合計	193,316	188,846
固定負債		
退職給付引当金	6,415	6,090
役員退職慰労引当金	449	538
長期預り敷金保証金	10,458	10,644
その他	19,248	11,598
固定負債合計	36,572	28,872
負債合計	229,889	217,718

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	184,241	176,274
自己株式	△8,735	△7,637
株主資本合計	209,554	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△318	133
為替換算調整勘定	△3,620	△2,995
評価・換算差額等合計	△3,939	△2,862
少数株主持分	6,571	6,667
純資産合計	212,186	206,490
負債純資産合計	442,075	424,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	82,647	91,838
その他の営業収入	11,996	13,433
営業収入合計	94,644	105,271
売上高	48,736	57,934
営業総収入合計	143,381	163,206
売上原価	33,989	40,522
営業総利益	109,392	122,683
販売費及び一般管理費	89,761	100,766
営業利益	19,631	21,916
営業外収益		
受取利息	859	796
受取配当金	64	62
持分法による投資利益	433	119
その他	141	262
営業外収益合計	1,499	1,241
営業外費用		
支払利息	84	232
為替差損	63	49
その他	32	46
営業外費用合計	181	329
経常利益	20,949	22,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	107	146
固定資産売却益	29	26
その他	—	6
特別利益合計	136	180
特別損失		
固定資産除却損	751	662
減損損失	1,088	939
賃貸借契約解約損	520	638
その他	743	659
特別損失合計	3,104	2,899
税金等調整前四半期純利益	17,981	20,108
法人税、住民税及び事業税	7,950	777
法人税等調整額	△282	7,431
法人税等合計	7,668	8,208
少数株主利益	449	597
四半期純利益	9,863	11,302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,981	20,108
減価償却費	4,780	5,966
のれん償却額	253	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209	331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118	△89
受取利息及び受取配当金	△924	△859
支払利息	84	232
持分法による投資損益 (△は益)	△433	△119
固定資産除売却損益 (△は益)	767	664
減損損失	1,088	939
賃貸借契約解約損	520	638
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	12,749	21,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175	△207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,763	552
預り金の増減額 (△は減少)	4,892	6,931
その他	△787	1,120
小計	8,450	57,779
利息及び配当金の受取額	989	948
利息の支払額	△86	△233
法人税等の支払額	△6,646	△5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706	52,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,172	△5,412
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,157	488
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,515	△8,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	221	231
短期貸付金の増減額 (△は増加)	29	△172
長期貸付けによる支出	△2,236	△828
長期貸付金の回収による収入	—	2,104
敷金及び保証金の差入による支出	△8,498	△5,529
敷金及び保証金の回収による収入	1,305	1,072
預り敷金及び保証金の受入による収入	617	627
預り敷金及び保証金の返還による支出	△525	△590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299
その他	26	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,591	△17,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71	△167
少数株主からの払込みによる収入	50	502
自己株式の取得による支出	△4	△1,098
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△3,239	△3,338
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,462
その他	△277	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	△8,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,748	26,364
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,139	111,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	140,155	3,226	143,381	—	143,381
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	101	1,138	1,240	(1,240)	—
計	140,256	4,365	144,621	(1,240)	143,381
営業利益	21,422	888	22,311	(2,679)	19,631

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	160,069	3,137	163,206	—	163,206
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	129	1,236	1,366	(1,366)	—
計	160,198	4,374	164,572	(1,366)	163,206
営業利益	23,718	905	24,623	(2,707)	21,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」
のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事
業、食品製造事業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	124,050	18,686	645	143,381	—	143,381
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	264	5	—	270	(270)	—
計	124,315	18,692	645	143,652	(270)	143,381
営業損益	21,845	849	(384)	22,311	(2,679)	19,631

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	141,136	21,566	503	163,206	—	163,206
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	288	6	—	295	(295)	—
計	141,425	21,572	503	163,501	(295)	163,206
営業損益	23,543	1,284	(204)	24,623	(2,707)	21,916

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

[海外営業総収入]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	18,877	645	19,522
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	143,381
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.2	0.4	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	21,791	503	22,295
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	163,206
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.4	0.3	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近の営業の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日～平成22年8月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
コンビニエンスストア事業	160,198	114.2	98.1
加盟店からの収入	91,838	111.1	56.3
その他の営業収入	10,881	114.9	6.6
売上高(直営店)	57,478	119.4	35.2
その他事業	4,374	100.2	2.7
消去	△1,366	110.2	△0.8
計	163,206	113.8	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日～平成22年8月31日)	
	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
㈱ファミリーマート	727,860	111.8
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	55,988	109.9
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	11,738	117.4
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	499	78.0
連結子会社・計	68,225	110.8
提出会社・連結子会社合計	796,086	111.7

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年1月1日～平成22年6月30日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。